

コロナ禍を契機にテレワークの浸透が加速した。総務省の通信利用動向調査によると、企業のテレワーク導入率は、コロナ流行前の2019年の約2割から、20年には5割弱に上昇し、その後、21年、22年は5割強と横ばいで推移している。

このような中、テレワークを活用し、普段と異なる場所で仕事をしながら、余

暇を過ごす「ワーケーション」への注目も高まった。ワーケーション」とい

# ワーケーションの場になるか？

## スマートヴィレッジ(2)

テレワークの浸透は、場所を

問わない働き方の浸透にもつながる。従前からフリーランスなどを中心にこのよう

働き方への対応として、テレワークを併用する例も多

一方、テレワーク下のオ

「良いとこ取り」ができる

（毎週木曜日に掲載）

も多いだろうが、観光庁では、このような「休暇型」

「地域課題解決型」なども提唱している。

加藤 千晶（かとう ちあき） 政策研究事業本部 研究開発第2部（名古屋） 副主任 研究員



よう、テレワーク導入企業ではさまざまな社内コミュニケーション活性化策・イノベーション創出策を検討している。

その手法の一つとして、前回述べたように、都市と比較してもそんな色のない情報通信環境を備え、先端的な暮らしを実現する「スマ

交流の面で魅力的である。自然の中での体験・アクティビティにはチームビルディングに資するものも多く、チームワーク向上に期待できる。また、地域の人との交流を通して、普段とは異なる刺激や、思いもよらない出会い・気づきを得て、新たな仕事の種が見えるかもしれない。さらには、地域課題を知り、課題解決に資する取り組みを行うことで、CSR活動につながる可能性がある。

フィス回帰の動きも見られるものの、オンラインコミュニケーションの

「スマートヴィレッジ」でのワーケーションも有効ではないか。

ワーケーションは企業側の制度整備が必要な部分もあるが、農村にとっても、新しい関係人口、ならぬ関係企業

